

(活動報告書様式)

団体名	特定非営利活動法人パートナーシップオフィス		
事業名	イベント会場における海ごみ体験ブース開設による普及啓発活動		
助成事業区分	協働助成事業 (テーマ希望型) 【テーマ：(株)東北シーアイシー研究所 35 周年 資源循環型社会構築支援事業】		
団体の 所在市町村	酒田市	事業費	555,238 円
		うち助成金額	450,000 円



■事業目的

海ごみ問題は景観を損ね、海岸の利用を妨げるという従前からの視点に加えて、マイクロプラスチック(プラスチックの微細片:MP)による生態系汚染が懸念されており、解決に向けた対策が急務である。

海ごみの6~7割は陸域ごみであり、私たちの生活ごみが海を汚している。しかし、内陸域と沿岸地域住民の間で、「海ごみ(MP)問題」への関心の差がまだまだ大きい。

そこで、内陸域を中心に海の環境を学ぶ出張講座を展開し海ごみ問題の理解を深めてもらい、資源循環型社会を意識し、3Rを始めとする資源を大切にすライフスタイルを実践していくよう、より多くの県民に行動変容を促す。

■実施内容

新型コロナウイルス感染症

の影響で大規模イベントが中止となったため、個別団体向けに出張講座を展開した。

低年齢向けには、MP やシールドグラスを使った万華鏡工作体験、小学校高学年~高校~社会人向けにはデジタル顕微鏡を用いたMPの観察、学習会を開催した。

■事業の成果及び今後の展望

① 事業の成果

多くの人に海ごみ問題の現状を知ってもらう機会を持つことができた。イベント会場の場合、滞在時間が5~10分と短いのに対し、出張講座とすることで、30~90分とじっくり時間かけて情報を伝えることができ、理解の深度、正確さともにより良いプログラムを提供できた。

小学校、放課後児童クラブ、高校、社会人まで幅広い年齢層の7団体、延396人から

参加があり、計画(250名)に対して1.6倍の成果があった。そのうち、5団体305人が庄内以外の内陸域だった。当初の目的を達成することができた。

② 今後の展望

出張講座への申し込みを検討している時点で、ある程度意識の高い参加者層である。環境問題への意識が低い層に対する啓発活動としては、やはり、不特定多数が往来する商業施設やイベント会場における周知活動が必要と考える。

新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を注視しながら、大規模イベントにおける活動展開の可能性を探っていく。

■団体ウェブページ
<https://npo-po.net>

